

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	89,630 (45,976)	99,816 (54,822)	182,737
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,107	3,876	7,549
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,122 (1,712)	3,320 (2,757)	6,057
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,453	5,590	5,835
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	47,925	59,931	54,904
資産合計 (百万円)	162,024	178,189	174,612
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	110.13 (60.48)	117.76 (97.78)	214.24
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		116.95	213.35
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)	29.6	33.6	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,653	11,833	18,606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,303	9,741	14,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,084	2,555	6,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,308	1,951	2,272

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は生産活動の回復や雇用の増加などを背景に景気改善が続いています。米国では景気回復に伴い金融政策の正常化が進んでおり、中国経済も堅調に推移しました。アジア・大洋州地域では、タイ経済が持ち直しつつあり、インドネシア経済も緩やかに回復しているほかインドの景気も好調を維持しています。

自動車業界においては、北米の新車販売は踊り場にある一方で、9月までに中国市場は4ヶ月連続、日本市場は11ヶ月連続で、それぞれ新車販売台数が前年同月比プラスを維持し、アジア・大洋州地域では、インド、タイ、インドネシアの新車販売がいずれも堅調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、今年4月にスタートした第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの自動車フレームの生産台数が約2.8%増加したことに加え為替相場の円安による為替換算上の影響もあり、売上収益は998億16百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益面は、北米の生産台数減少がマイナス要素となる一方で、日本や中国では生産台数増加が生産性改善に寄与、アジア・大洋州地域でも生産コストの低減を進めたことから、売上総利益は110億22百万円(同0.8%増)となりました。前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加し、その他の損益も悪化したため、営業利益は41億21百万円(同10.5%減)となり、持分法による投資利益の増加と金融損益のマイナス縮小から税引前四半期利益は38億76百万円(同5.6%減)となりました。税金費用の減少もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億20百万円(同6.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え、金型取引が増加したことから売上収益は268億33百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。利益面では、生産効率改善を進めた一方で、材料費比率の悪化もあり税引前四半期利益は9億33百万円(同26.4%減)となりました。

北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少した一方で、為替換算上の影響があり、売上収益は435億66百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。利益面では、持分法による投資利益が増加したものの生産台数の減少を主な要因として税引前四半期利益は3億21百万円(同80.6%減)となりました。

中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は224億99百万円(前年同四半期比33.3%増)となりました。利益面では、増収効果と生産コストの低減により税引前四半期利益は23億30百万円(同65.9%増)となりました。

アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少した一方で、為替換算上の影響もあり売上収益は143億43百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。利益面では、インド子会社の損益改善もあり、税引前四半期損失は7百万円(前年同四半期は税引前四半期損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,781億89百万円(前連結会計年度末比35億77百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産が減少した一方で、営業債権及びその他の債権、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、1,084億85百万円(同19億45百万円減)となりました。これは主に、営業債務の減少、借入金の減少によるものです。

資本合計は、697億3百万円(同55億22百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したほか、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が増加したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は33.6%(同2.2ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、短期借入金の純増額や長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等によって19億51百万円(前年同四半期比3億57百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ41億80百万円(54.6%)増加の118億33百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べて営業債務が減少した一方で、減価償却費及び償却費が増加、棚卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ24億37百万円(33.4%)増加の97億41百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ4億70百万円(22.6%)増加の25億55百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入が増加した一方で、短期借入金の純増減額が減少、長期借入れの返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、北米及び中国の生産、受注及び販売の実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		28,392,830		4,366		13,363

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	21.33
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,137	4.01
中 條 祐 子	東京都新宿区	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	2.75
氏 家 祥 子	東京都国立市	776	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	757	2.67
J F E 商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.56
宮 本 陶 子	埼玉県川越市	726	2.56
石 井 良 明	東京都町田市	644	2.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	533	1.88
計		12,920	45.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,376,400	283,764	
単元未満株式	普通株式 15,130		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,764	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株(議決権1,938個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

(注) 株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理会社サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,272	1,951
営業債権及びその他の債権	8	29,464	30,537
棚卸資産		24,780	20,134
その他の金融資産	8	2,652	4,560
その他の流動資産		5,113	5,854
小計		64,282	63,038
売却目的で保有する非流動資産		536	536
流動資産合計		64,819	63,574
非流動資産			
有形固定資産		93,871	97,454
無形資産		1,156	1,132
投資不動産		2,561	2,557
持分法で会計処理されている投資		3,505	4,071
退職給付に係る資産			437
その他の金融資産	8	6,114	6,845
繰延税金資産		1,902	1,449
その他の非流動資産		680	667
非流動資産合計		109,793	114,614
資産合計		174,612	178,189

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務	8	27,680	25,322
借入金	8	28,472	33,429
未払法人所得税等		688	413
その他の金融負債	8	2,368	3,500
その他の流動負債		9,986	11,544
流動負債合計		69,195	74,210
非流動負債			
借入金	8	31,440	24,820
退職給付に係る負債		6,293	6,117
その他の金融負債	8	2,294	2,156
繰延税金負債		842	848
その他の非流動負債		364	331
非流動負債合計		41,235	34,275
負債合計		110,430	108,485
資本			
資本金		4,366	4,366
資本剰余金		13,253	13,055
利益剰余金	6	38,467	41,421
自己株式		140	139
その他の資本の構成要素		1,042	1,227
親会社の所有者に帰属する 持分合計		54,904	59,931
非支配持分		9,277	9,772
資本合計		64,181	69,703
負債及び資本合計		174,612	178,189

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	89,630	99,816
売上原価	78,692	88,793
売上総利益	10,938	11,022
販売費及び一般管理費	6,517	7,012
その他の収益	324	462
その他の費用	138	350
営業利益	4,607	4,121
金融収益	142	70
金融費用	1,091	839
持分法による投資利益	449	523
税引前四半期利益	4,107	3,876
法人所得税費用	568	496
四半期利益	3,538	3,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,122	3,320
非支配持分	416	59
四半期利益	3,538	3,380
1株当たり四半期利益	7	
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.13	117.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		116.95

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	45,976	54,822
売上原価	40,678	48,444
売上総利益	5,298	6,377
販売費及び一般管理費	3,145	3,547
その他の収益	146	267
その他の費用	37	305
営業利益	2,262	2,791
金融収益	79	82
金融費用	340	380
持分法による投資利益	212	225
税引前四半期利益	2,213	2,719
法人所得税費用	390	626
四半期利益	1,822	3,346
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,712	2,757
非支配持分	110	588
四半期利益	1,822	3,346
1株当たり四半期利益	7	
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.48	97.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		97.11

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期利益	3,538	3,380
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	472	904
資本性金融商品の公正価値測定	164	4
項目合計	308	909
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,717	1,595
持分法によるその他の包括利益	160	45
項目合計	5,878	1,641
税引後その他の包括利益	5,570	2,550
四半期包括利益合計	2,031	5,930
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,453	5,590
非支配持分	577	340
四半期包括利益合計	2,031	5,930

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期利益	1,822	3,346
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	331	388
資本性金融商品の公正価値測定	280	238
項目合計	612	626
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	888	1,178
持分法によるその他の包括利益	169	32
項目合計	718	1,211
税引後その他の包括利益	106	1,837
四半期包括利益合計	1,716	5,183
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,928	4,656
非支配持分	211	527
四半期包括利益合計	1,716	5,183

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
						確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,253	33,030	0	1,780	569	391	818
四半期利益				3,122					
その他の包括利益						288	164	4,700	4,576
四半期包括利益合計				3,122		288	164	4,700	4,576
配当金	6			312					
自己株式の取得					139				
自己株式の処分									
その他の非支配持分の増減									
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替				1			1		1
所有者との取引額合計				310	139		1		1
四半期末残高		4,366	13,253	35,842	140	1,491	403	4,308	5,396

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		49,831	8,908	58,740
四半期利益		3,122	416	3,538
その他の包括利益		4,576	993	5,570
四半期包括利益合計		1,453	577	2,031
配当金	6	312	167	479
自己株式の取得		139		139
自己株式の処分				
その他の非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替				
所有者との取引額合計		452	167	619
四半期末残高		47,925	8,163	56,089

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,253	38,467	140	1,646	827	223	1,042
四半期利益				3,320					
その他の包括利益						809	4	1,456	2,270
四半期包括利益合計				3,320		809	4	1,456	2,270
配当金	6			366					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分					1				
その他の非支配持分の増減			198						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替									
所有者との取引額合計			198	366	1				
四半期末残高		4,366	13,055	41,421	139	837	832	1,233	1,227

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		54,904	9,277	64,181
四半期利益		3,320	59	3,380
その他の包括利益		2,270	280	2,550
四半期包括利益合計		5,590	340	5,930
配当金	6	366	43	410
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		1		1
その他の非支配持分の増減		198	198	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替				
所有者との取引額合計		563	154	408
四半期末残高		59,931	9,772	69,703

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,107	3,876
減価償却費及び償却費	6,849	8,201
金融収益	142	70
金融費用	722	714
持分法による投資損益(は益)	449	523
有形固定資産売却損益(は益)	116	4
有形固定資産廃棄損	109	10
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	1,795	321
棚卸資産の増減(は増加)	360	4,782
営業債務の増減(は減少)	890	1,538
退職後給付に係る負債の増減(は減少)	237	176
その他	1,446	1,683
小計	8,850	13,628
利息の受取額	125	9
配当金の受取額	17	61
利息の支払額	714	708
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	624	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,653	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,603	9,762
有形固定資産の売却による収入	355	96
無形資産の取得による支出	2	21
その他の金融資産の取得による支出	24	15
その他の金融資産の売却による収入	2	
その他	31	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,303	9,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,409	1,900
長期借入れによる収入	3,180	4,723
長期借入金の返済による支出	8,062	8,768
自己株式の取得による支出	139	0
配当金の支払額	312	366
非支配持分への配当金の支払額	160	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,084	2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,960	321
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,272
現金及び現金同等物の期末残高	2,308	1,951

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算出しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを行う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント名「欧州・北米」を「北米」に変更しております。これは、欧州の持分法適用会社ユーワイティリミテッド(イギリスコベントリー)が清算手続中であることから、当社グループにおける欧州での現地法人を通じた事業活動の重要性が乏しくなったためであります。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,072	40,597	16,616	12,343	89,630		89,630
セグメント間の内部売上収益	3,469	257	257	393	4,378	4,378	
計	23,541	40,855	16,874	12,737	94,008	4,378	89,630
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益()は損失)	1,267	1,660	1,404	61	4,270	163	4,107

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,075	43,349	22,104	14,287	99,816		99,816
セグメント間の内部売上収益	6,757	217	395	55	7,426	7,426	
計	26,833	43,566	22,499	14,343	107,242	7,426	99,816
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益()は損失)	933	321	2,330	7	3,577	298	3,876

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

6. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	(注)312	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス管理会社(信託E口)が保有する当社株式
に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス管理会社(信託E口)が保有する当社株式
に対する配当金2百万円を含んでおります。

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	340	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス管理会社(信託E口)が保有する当社株式
に対する配当金2百万円を含んでおります。

7. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のと
りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,122	3,320
期中平均普通株式数(千株)	28,351	28,195
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)		195
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		28,391

1株当たり四半期利益 (円)

基本的1株当たり四半期利益	110.13	117.76
希薄化後1株当たり四半期利益		116.95

(注) 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,712	2,757
期中平均普通株式数(千株)	28,311	28,196
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)		195
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	60.48	97.78
希薄化後1株当たり四半期利益		97.11
(注) 前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値に関する事項

金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	29,467	29,467	30,540	30,540
貸付金	4	4	4	4
リース債権	3,691	3,691	6,398	6,398
その他	731	731	675	675
貸倒引当金	10	10	10	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,286	4,286	4,321	4,321
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	63	63	16	16
金融資産合計	38,233	38,233	41,945	41,945
償却原価で測定する金融負債				
営業債務	27,680	27,680	25,322	25,322
借入金	59,912	58,961	58,249	58,163
未払金	2,181	2,181	3,314	3,314
リース債務	2,303	2,303	2,174	2,174
その他	164	164	148	148
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	14	14	19	19
金融負債合計	92,255	91,304	89,229	89,143

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・貸付金

一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

- ・資本性金融商品
上場株式の公正価値については市場価格に基づいて算定しております。
- ・デリバティブ金融資産
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

- ・営業債務、未払金
これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。
- ・借入金
元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・リース債務
新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・デリバティブ金融負債
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

(2) 要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,286	4,286		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	63		63	
金融資産合計	4,350	4,286	63	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	14		14	
金融負債合計	14		14	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

項目	合計	当第2四半期連結会計期間末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,321	4,321		0
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産				
デリバティブ金融資産	16		16	
金融資産合計	4,337	4,321	16	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	19		19	
金融負債合計	19		19	

(注) 各レベル間の振替はありません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成29年11月9日に当社代表取締役社長執行役員 金田 敦によって承認されております。

2 【その他】

第12期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	340百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。